（第７号様式）

年　　月　　日

　　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所　 在 　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法　 人 　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

認定こども園及び特定教育・保育施設内容変更届

　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第29条第１項及び子ども・子育て支援法第35条第１項の規定に基づき届け出ます。

１　施設名称

２　施設所在地

３　変更年月日

　　　　年　月　日

４　変更届出事項

　　別紙のとおり

５　変更理由

６　添付書類

　　別添のとおり

７　（届出遅延の場合）遅延理由

|  |
| --- |
| 内容変更確認日※ |
|  |

|  |
| --- |
| 受付日※ |
|  |

【変更届出の場合の処理欄（横浜市記入欄）】

※「受付日」は全ての必要書類が揃った日、

　「確認日」は部内において変更内容に問題がないことが確認できた日

(＝文書決裁日)とする。

１　変更を届け出る事項（定員以外）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （変更事項に○） | 変更事項 | 変更内容 |
|  | 施設の名称、教育・保育施設の種類及び所在地 | 変更前 | 名称：種類：所在地 |
| 変更後 | 名称：種類：所在地 |
|  | 設置者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 | 変更前 | 設置者の名称：事務所の所在地：代表者氏名：職名： |
| 変更後 | 設置者の名称：事務所の所在地：代表者氏名：職名：※代表者生年月日・住所は履歴書のとおり |
|  | 設置者の定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等 | 別添、定款等（インターネットを利用して閲覧できる場合は、アドレスを記載した書類）の写し（変更後）のとおり |
|  | 建物の構造概要及び図面（各室の用途を明示するものとする。）並びに設備の概要 | 変更前 | 敷地面積：建築面積：延床面積建物構造：その他（所有関係等）： |
| 変更後 | 敷地面積：建築面積：延床面積建物構造：その他（所有関係等）：※　別添、図面（変更前・後）のとおり |
|  | 施設の管理者の氏名、生年月日及び住所 | 変更前 | 氏名： |
| 変更後 | 氏名：※生年月日・住所は履歴書のとおり |
|  | 運営規程 | 別添、運営規程の写し（変更後）のとおり |
|  | 当該申請に係る事業に係る施設型給付費等の請求に関する事項 | 別添、付表（変更前・後）のとおり |
| 〇 | 当該施設の役員の氏名、生年月日及び住所 | 別添、役員一覧（変更後）のとおり |

２　利用定員変更の届出

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前 | 変更後 |
| １号認定 | 人 | 人 |
| ２号認定 | ３歳 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| ４歳 | 人 | 人 |
| ５歳 | 人 | 人 |
| ３号認定 | １歳未満 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| １歳 | 人 | 人 |
| ２歳 | 人 | 人 |
| 定員を減少しようとする年月日 |  |
| 定員を減少しようとする理由 |  |
| 現に利用している小学校就学前子どもに対する措置 |  |

第３号様式

（宛先）

横浜市長

誓約書（特定教育・保育施設）

　このたび、子ども・子育て支援法による特定教育・保育施設としての確認を申請するにあたり、同法第40条第２項に規定する申請することができない者に該当しないことを誓約します。

　　年　　月　　日

（設置者）

　　法人名称

　　所在地

　　代表者職氏名